

平成24年度「重点研究費」研究成果報告書

研究課題	教員養成大学におけるアーカイブ構造に関する基礎的研究
------	----------------------------

研究代表者

氏名 君塚 仁彦	所属 総合教育科学系教育学講座	職名 教授
-------------	--------------------	----------

研究分担者

氏名	所属	職名

【研究成果の概要】（文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度）

2012年4月、東京学芸大学に大学アーカイブとしての「東京学芸大学大学史資料室」が設立された。国内でも古い歴史を誇る本学の附属学校も含めた大学アーカイブの保存公開は社会的ニーズに応える時宜を得た取り組みであることは改めて言うまでもない。

しかしながら全国の教員養成大学を俯瞰すると、その作業が進んでいるとは言いがたい状況にある。背景の一つになっているのが、大学設立の歴史的経緯や諸事情、特に前身となっている旧師範学校の学校アーカイブの引き継ぎのあり方と複雑なアーカイブ構造にある。本研究の目的は、全国の主要教員養成大学の学校アーカイブ構造を明らかにすることにあるが、アーカイブ構造を相互に比較検討し、全国的な視野に基づいた研究体制を構築することは、今後における本学の学校アーカイブ、また、全国の教員養成大学アーカイブの整備を図るうえで極めて有用であると考えられる。

今回の研究では、関西の伝統ある教員養成大学である京都教育大学・大阪教育大学・奈良教育大学の3大学を主要な調査対象とし、資料保管状況調査・資料展示分析・管理担当者からのヒアリング調査を基本に研究を進めた。同時に、学校アーカイブズの保管・公開という点での比較研究のため京都市学校歴史博物館を調査対象に加えた。「番組小学校」など都市としての京都の歴史的特質を背景に市内小学校関係アーカイブを、ほぼ一括して、しかも大量に収集・保管・展示しており、国内でも類例を見ない事例として教員養成アーカイブの存在構造を考えていく上でも極めて重要な博物館であることが確認された。

3大学とも前身を含めると明治初年以來100年以上の歴史を持つ教員養成大学であるが、アーカイブとしては、旧師範学校の記録文書（教員記録・学籍簿などの個人情報記録を含む）、写真、学校行事の記録フィルム、教具、掛け軸類、教科書、理科の実験道具類（技術史あるいは理科教育史上きわめて貴重なものが多く、製造元に現物が保管されていない事例もある）などがその主な内容となっており、大学アーカイブの基本構造を形成していることが確認された。

京都教育大学では、現キャンパス内に残されていた旧陸軍第19旅団司令部を改装した施設「まなびの森ミュージアム（教育資料館）」を整備・運営し、同大学所蔵の歴史的価値の高い理科の実験器具などの実物資料や記録文書などのアーカイブを収集・保管・公開している。学校行事を記録したフィルムをデジタル化処理のうえ展示で公開し、地域向け教育普及活動を展開するなどミュージアムの活動は地域貢献も含めて活発であり、学内外にその存在価値を高めつつある。同ミュージアム収蔵資料以外の旧師範学校アーカイブは事務局が管理し散逸の危険は回避されているものの、体系的なアーカイブシステムの整備は今後の課題となっている。

大阪教育大学は、柏原キャンパスにある附属図書館に「大阪教育大学の歴史」展示施設を有しているが、その他、旧師範学校や大阪学芸大学以後の大学史に関するアーカイブを保管している。師範学校の教員の講義記録など特色あるアーカイブが収集・保管されるなど、特筆に価値するアーカイブ群を有している。また、教具や掛け軸類などについても適切な保存・保管措置がなされており今後の発展が期待されるが、収集・移管も含めた体系的なアーカイブシステムの整備は今後の課題となっている。学内の一部に博物館施設を整備しようとする動きがあり、今後、課題となっている保管体制も含めアーカイブシステム整備に影響を与える可能性がある。

奈良教育大学も京都教育大学と同じく、学内にミュージアム（奈良教育大学教育資料館）を整備することでアーカイブの散逸を防ぎ保管体制を整えようとするタイプであるが、学内の機構改革の影響もあり現時点での活動はやや静かな状態になっている。旧師範学校関係のアーカイブも事務局が保管している状態であり、ミュージアムとの連携活動はあまり見られない。アーカイブの内容としては他の2大学とほぼ同じであるものの、学制発布以来の奈良県下の初等中等教育関係資料を中心にしているためか、大学史資料の収集保管が今後の課題となっている。

研究成果発表方法

[発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入する。]

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。
なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。

東京学芸大学紀要総合教育科学系・第65集（平成26年2月）に研究論文として成果を発表する予定である。